

官民競争入札等実施に関する提案資料

高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務 (高齢期雇用就業支援コーナー)

《事業概要》

高齢期における職業生活設計に関し中高年齢者に対する支援を行っている高齢期雇用就業支援コーナー業務について、団塊の世代が5年後には65歳になるなど高齢化がこれまで以上に急激に進行する状況に対応して、高齢者の豊かで充実した生活を実現するためには、同世代が60歳に到達しつつある現時点において、65歳以降を視野に入れた職業生活設計に重点を早急に移していくことが必要である。

このため、65歳以降の就業、地域生活、生きがい等広範な分野に関わる各種情報提供、相談支援等のサービスのあり方を検討し、団塊世代の就業等の生活の実情、今後の生活設計の考え方等を踏まえつつ、事業を大幅に見直すとともに、見直し後の業務に応じて市場化テストを導入する。

《見直しの方向及び官民競争入札等の実施》

団塊の世代を中心とした50代後半から60代前半層の地域におけるウエイト、地域特性、事業の効率性等を踏まえ、事業実施の必要性が高く、一定の効果が見込まれる都市部等の地域において事業を重点実施し、各種セミナーの実施、年金や健康管理等生活面も含めた幅広い内容の個別相談及び関係行政機関等との連携の下に行う具体的支援等の業務を一体的に展開することとする。

そのうち3カ所程度について企画競争入札により選定した民間事業者に、高齢期雇用就業支援コーナー業務を委託する、市場化テストを実施する。

なお、業務内容の見直し、市場化テストの詳細については検討中である。

高齢者雇用に関する事業主に対する援助業務について

(1) 事務・事業の内容

高齢者雇用アドバイザー等による相談援助等

企業が定年の引上げ、継続雇用制度の導入等を行うためには、賃金・退職金制度を含む人事管理制度の見直し、職業能力の開発・向上、職域開発・職場改善等様々な条件整備が必要なことから、事業主に対する専門的な相談・援助を実施。

高齢者雇用アドバイザーは、社会保険労務士、中小企業診断士等専門的、実務的能力を有するものを認定・登録の上、高齢者雇用支援に関する研修の実施や支援ツールを提供し、各企業の依頼等に応じて派遣する仕組みをとっている。

(2) 官民競争入札等を導入しない理由

高齢者雇用に関する事業主援助業務は、

高齢者雇用確保措置の導入指導を実施する職業安定機関との緊密な連携の下に高齢者雇用を求めるものであり、公益性が高く公正な運用が必要であること

業務の運営に当たっては、高齢者雇用分野の政策動向及び賃金・退職金制度を含む人事管理制度等に精通した高い専門性が必要であること

機構の実施する給付金業務その他の業務と一体的に実施することにより、高齢者雇用の促進に、もっとも効率的かつ効果的となるものであること
等の特徴があることから、官民競争入札等にはなじまない。

障害者職業センターの設置運営業務について

(1) 事務・事業の内容

職業リハビリテーションの総合的・効果的实施
職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言・指導等
職業リハビリテーションの新たな技法の開発とその普及・活用の推進

(2) 官民競争入札等を導入しない理由

障害者職業リハビリテーション業務は、

当機構においては、民間の就労支援機関では支援が困難な障害者に重点を置いて職業リハビリテーションを提供しているところであるが、専門的な障害者職業カウンセラーを体系的に養成するとともに、職業リハビリテーションの実践を通じた高度な専門性やノウハウを蓄積し、全国かつ総合的なネットワークによるサービスを提供できる機関は、当機構を除いて存在しないこと
当機構においては、障害者職業総合センター、広域障害者職業センター、地域障害者職業センターがそのネットワークを活かし業務を行うことにより、専門的な調査・研究の成果や地域における実践的な職業リハビリテーションの実施状況を踏まえた効果的な運営が可能であること

障害者、事業主、福祉・医療・教育機関、障害者の保護者など、広範な対象にサービスを提供し、その業務も職業評価、職業指導、職場適応支援、職リハ人材の育成及び職リハ技法の開発等関連するあらゆるサービスを一体的に実施する必要があり入札対象業務の特定が困難であること等の特徴があることから、官民競争入札等にはなじまない。

なお、清掃業務、庁舎警備、機械設備保守等の施設管理業務等については、既に競争入札等により外部資源を活用している。

障害者職業能力開発校の運営について

(1) 事務・事業の内容

職業的重度障害者（重度身体障害者、知的障害者、精神障害者、高次脳機能障害者、発達障害者）に対し、専門的ノウハウを活かし、先導的な職業訓練を実施。

職業的重度障害者に対する効果的な訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等への普及。

(2) 官民競争入札等を導入しない理由

機構の運営する障害者職業能力開発校の運營業務については、

精神障害者、発達障害者等就職困難性が高い障害者に対する先進的な職業訓練技法の開発は、ニーズの具体化する前に先進的に取り組むものであり採算の取れるものではないこと。また、民間には、職業的重度障害者に対する職業リハビリテーションの高度な専門性やノウハウを有する機関がないこと

職業訓練の主な対象は職業的重度障害者となっているが、こうした障害者に対する職業訓練については、職業リハビリテーションに係る高度の専門性やノウハウが不可欠であるが、これらの能力を有し、全国的かつ総合的に実施可能である機関は、機構を除いて存在しないこと

職業訓練の実施に当たり、障害者団体や業界団体との連携の下、職業訓練指導員と障害者職業カウンセラーが一体的に訓練及び職業指導を行い、個別カリキュラムに基づく個別指導を行うことにより企業や障害者の職業訓練ニーズに対応しているが、民間において実施することとなれば、事業の継続性がなく、技法、ノウハウが継承されないこと、職業安定機関との連携が円滑に進まないこと等から訓練生の就職率の低下及び時代の変化に即応した訓練内容の変更、施設・設備の整備等に支障が生じるおそれが強いこと

等の特徴があることから、官民競争入札等になじまない。

なお、清掃業務、庁舎警備、機械設備保守等の施設管理業務等については、既に競争入札等により外部資源を活用している。

障害者雇用に関する事業主に対する相談援助、啓発事業について

(1) 事務・事業の内容

職業安定機関等と密接な連携を図りながら、以下の取組を行う。

事業主等に対する障害者雇用に関する事項についての専門的な相談援助等の実施。

全国障害者技能競技大会等の開催、障害者ワークフェア等の諸事業を複合的に実施、障害者雇用のための総合的な啓発誌「働く広場」の発行。

(2) 官民競争入札等を導入しない理由

障害者雇用に関する事業主援助業務は、

業務の運営に当たっては、障害者雇用分野の政策動向及び職域開発・職場改善等を含む、雇用管理等に精通した高度な専門性が必要であること

機構の実施する助成金の支給その他の事業と一体的に実施することにより、障害者雇用の促進に、もっとも効率的かつ効果的となるものであること

雇用率達成指導を実施する職業安定機関との緊密な連携の下に障害者雇用を求めるものであり、公益性が高く、公正な運用が必要であること
等の特徴があることから、官民競争入札等にはなじまない。

なお、全国障害者技能競技大会等の開催、障害者ワークフェア等の開催に係る会場設営等については、既に企画競争等により外部資源を活用している。

(独) 高齡・障害者雇用支援機構について

平成19年 10月 3日

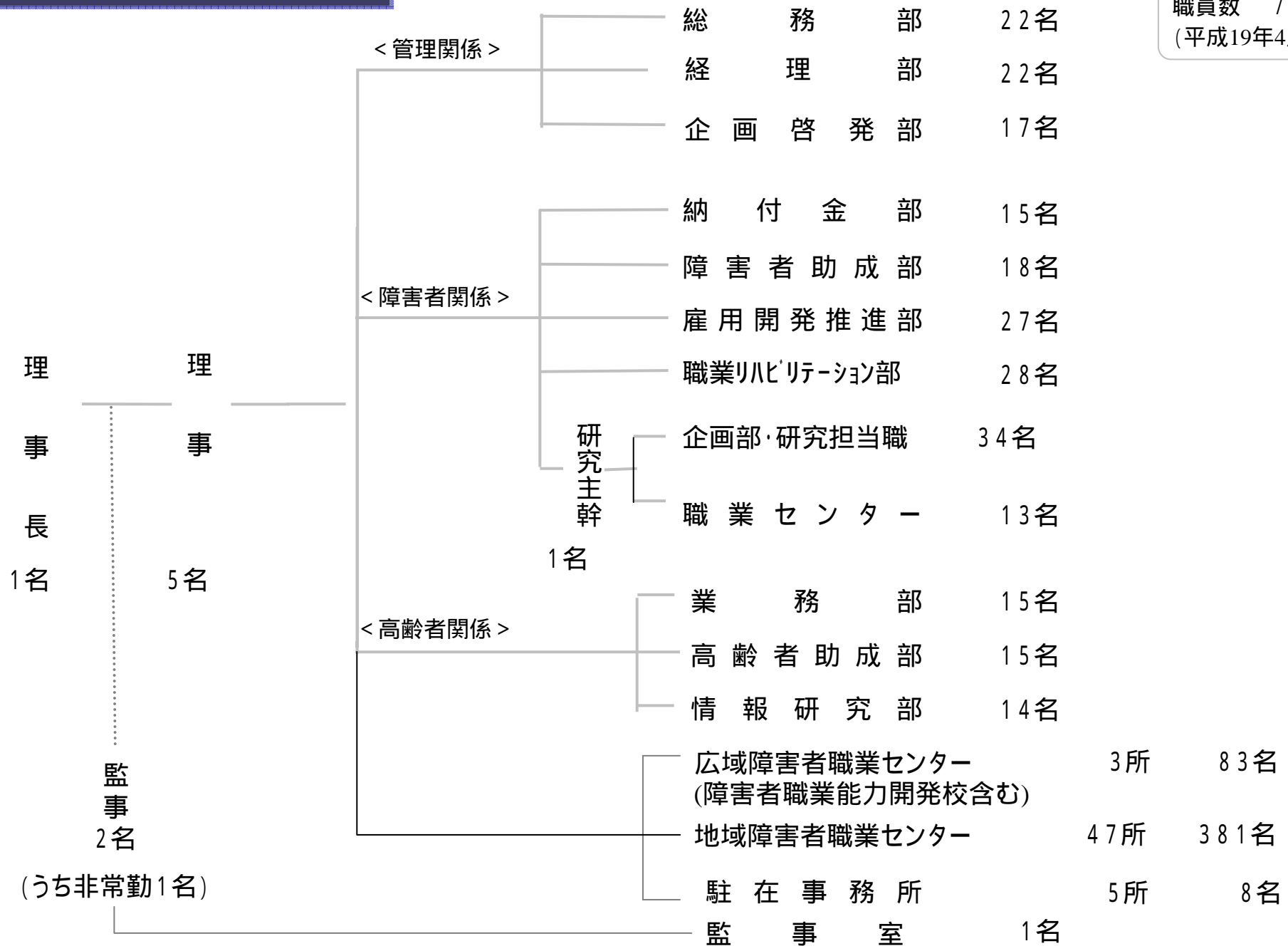
厚生労働省

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の概要

- 1 発 足 平成15年10月1日に日本障害者雇用促進協会より独法化
((財)高年齢者雇用開発協会の業務の一部を移管)
- 2 規 模 役員 8名(うち非常勤1名) 職員 714名(平成19年4月1日現在)
- 3 所 在 地 東京都港区(主たる事務所)
- 4 組 織 本部(12部、1室)、広域障害者職業センター
地域障害者職業センター、駐在事務所
- 5 業務概要 (1) 高齢者の雇用支援に関する業務
高齢者雇用に関する給付金の支給業務
高齢者雇用に関する事業主等に対する相談その他の援助業務
高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務
(2) 障害者の雇用支援に関する業務
障害者職業センターの設置運営業務
障害者職業能力開発校の運営業務
納付金関係業務等
(3) (1)及び(2)の業務に附帯する業務

組 織 図

職員数 714名
(平成19年4月1日)



高齢・障害者雇用支援機構の整理合理化案について

1. 高齢者雇用支援業務について

「65歳までの雇用確保措置の完全実施」、「希望者全員を対象とする制度の導入」、「70歳まで働ける企業の実現」等の政策課題に対応した業務の重点化を図る。

(1) 給付金業務の見直し

《見直し当初案》

「70歳まで働ける企業の実現」等の新たな政策課題に対応した給付金体系への的確な対応

65歳までの雇用確保措置導入のための給付金から70歳まで働ける企業の実現に向けた給付金に、政策的に転換していくことに的確に対応した給付金支給業務の実施

業務実施体制の縮小

給付金体系の転換により事業規模が縮小することに伴い、支給業務の実施体制を縮小

(2) 事業主等に対する援助業務の重点化

《見直し当初案》

再就職支援コンサルタントの廃止

離職する高齢者の再就職支援に関する事業主への相談援助を実施している再就職支援コンサルタントを廃止

高齢者雇用アドバイザーによる援助業務の重点化

「小規模企業における65歳までの雇用確保措置の完全実施」、「希望者全員を対象とする制度の導入」、「70歳まで働ける企業の実現」等の重点課題に対応するため、高齢者雇用アドバイザー(注)が、機構の蓄積する専門的ノウハウを事業主に適切に還元

(注) 社会保険労務士等の民間の専門家を委嘱

《見直し当初案》

高齢期雇用就業支援コーナー業務の見直し及び市場化テスト導入

高齢期における職業生活設計に関し、中高年齢者に対する支援を行っている高齢期雇用就業支援コーナー業務について、利用者のニーズに対応した業務の見直しを行うとともに、見直し後の業務に応じて市場化テストを導入

2. 障害者雇用支援業務について

福祉的就労から一般雇用への移行促進、障害の特性に応じた支援の充実、中小企業における雇用促進等の政策課題に対応した業務の重点化を図る。

(1) 職業リハビリテーション業務の重点的实施

政策課題に対応した職業リハビリテーション業務の実施

《見直し当初案》

地域障害者職業センターにおける支援の充実

- ・ 高度な専門性とノウハウの蓄積を活かした職業リハビリテーション業務の重点的实施

地域における就労支援の広がりの中で、就労移行支援事業等の支援機関との役割分担を明確にし、精神障害者、発達障害者をはじめとする就職等の困難性の高い障害者に対する専門的支援を重点的に実施

- ・ 福祉、教育等との連携による就労支援を推進するための新たな施策への対応

現在、厚生労働省において、地域障害者職業センターが「地域において就労支援を担う専門的人材の育成」、「地域の就労支援機関に対する助言援助」に果たす役割について、障害者雇用促進法改正を検討中

機構の業務に係る具体的措置は、制度改正の内容が定まった段階で定めることとする。

医療・教育・福祉等の専門機関と連携した業務展開の強化

- ・ 労災病院(メンタルヘルス分野)をはじめとする医療機関との連携によるリワーク・再就職支援
- ・ ニート等の自立支援機関や教育機関との連携による発達障害を持つ若者に対する支援

業務運営の効率化

《見直し当初案》

地域障害者職業センターにおいて、高度な専門性とノウハウの蓄積を活かした職業リハビリテーション業務を重点的に実施する一方で、次の事務・事業について「廃止」等の措置を講ずることにより、業務運営を効率化

せき髄損傷者職業センターの廃止

せき髄損傷者等に対して職業評価、職業指導等を実施しているせき髄損傷者職業センターについては、その利用状況にかんがみ、廃止

地域障害者職業センターの講習（OA講習）の廃止

高度な専門性とノウハウの蓄積を活かした業務を重点的に実施する観点から、地域センターにおいて実施している講習（OA講習）を廃止

（参考）OA講習：パソコンの基本操作、ワープロ・表計算ソフトの基本操作等の習得のための講習

地域障害者職業センターの管理事務における集約処理方式の導入

地域障害者職業センター（47か所）の管理事務については、各センターごとの事務処理を基本としてきたが、業務運営の効率化を図るため、集約処理方式を導入し、概ね1/4程度のセンターに事務処理を集約化

(2) 障害者雇用納付金制度の着実な運営

納付金制度の見直しへの的確な対応

《見直し当初案》

納付金の徴収、調整金の支給等の業務の適正な実施

障害者雇用納付金の徴収並びに調整金、各種助成金等の支給業務について、適正かつ効率的に運営

納付金制度の見直しへの的確な対応

現在、厚生労働省において、「納付金制度の中小企業への適用拡大」、「短時間労働・派遣労働に対する雇用率制度の適用」について、障害者雇用促進法改正を検討中

制度改正により適用拡大がなされた場合には的確に対応

(参考)

- ・ 障害者の短時間労働(週20時間以上30時間未満)に対する障害者雇用率制度の適用、障害者の派遣労働に対する障害者雇用率制度の適用(障害者を受け入れた派遣先に一定の評価をすること)を検討中
- ・ 中小企業における障害者の雇用促進を図るため、300人以下の規模の中小企業についても、障害者雇用納付金制度の適用対象(納付金を徴収し、調整金を支給する対象)とすることを検討中

業務運営の効率化

《見直し当初案》

調査業務の集約化

駐在事務所(全国5か所)において実施している納付金申告等に関する事業主に対する調査業務については、本部組織として東京と大阪に機能を集約して実施することとし、駐在事務所を廃止[(3) 参照]

(3) その他の事業の見直し

駐在事務所の廃止及び事業の廃止・集約化

《見直し当初案》

駐在事務所の廃止及び事業の廃止・集約化

駐在事務所(全国5か所)において実施している事業について、次のとおり廃止及び集約化

- イ 就労支援機器等の貸出事業及び雇用管理サポート事業(登録された民間の医療、工学等の専門家による事業主援助)について、本部に一元化
- ロ 障害者雇用に関する図書の貸出事業について、利用実績が低いことから、廃止
- ハ 納付金申告等に関する事業主に対する調査業務について、本部組織として東京と大阪に機能を集約して実施[(2) 再掲]

これらの見直しに伴い、駐在事務所を廃止

障害者職業能力開発校の運営

《見直し当初案》

職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた訓練の実施

障害者校の役割分担を踏まえ、職業訓練を行う上できめ細かく専門的な支援を要する障害者に重点を置いた訓練を実施するとともに、訓練内容の充実等により訓練修了後の高い就職実績を維持

障害者技能競技大会

《見直し当初案》

障害者技能競技大会の効率的かつ効果的な運営

国民の障害者の技能に対する理解と認識を一層深めるため、産業、職業及び技術等の変化や障害者の雇用・就業の動向等を踏まえた競技種目の重点化及び先駆的ないし雇用拡大が期待される職種による技能デモンストラーションの実施等一層効率的かつ効果的な大会運営

3. 委託業務等の効率化について

《見直し当初案》

(1) 地方協会への委託費の削減

地方協会への委託事業については、個々の事業の内容を精査して徹底的に効率化を図るとともに、各地方協会を統合した効果を発揮することにより、委託費を大幅に削減

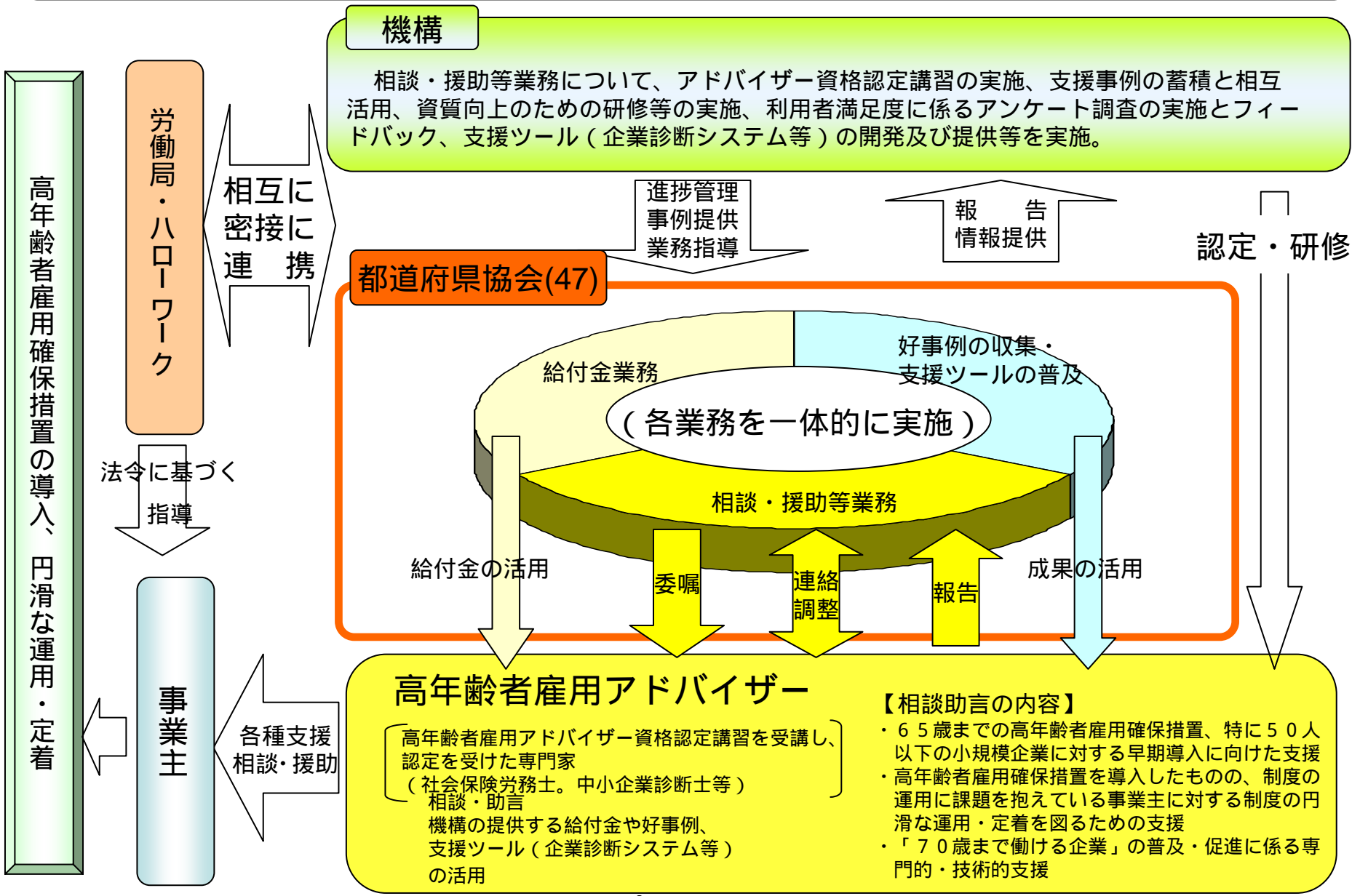
(2) 随意契約の見直し

上記(1)以外の随意契約により実施している業務について、可能な限り一般競争入札、企画競争等への移行を図ることなどにより、より低コストで効率的に業務を実施

該当類型	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導)	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導)	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導)	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導)	特定事業執行型 (試験・教育・研修・指導)
事務・事業名	高齢者雇用に関する事業主に対する援助業務	高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務	障害者職業センターの設置運営業務	障害者職業能力開発校の運営	障害者雇用に関する相談援助、啓発事業等
事務・事業の概要	職業安定機関等と密接な連携を図りながら、高齢者雇用アドバイザーによる事業主等に対する相談・援助を行う。	職業安定機関等と密接な連携を図りながら、在職者を中心とした中高年齢者に対し、高齢期における職業生活の設計のための助言、援助を行う。	職業リハビリテーションの総合的・効果的实施、職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言・指導等。 職業リハビリテーションの新たな技法の開発とその普及・活用の推進。	職業の重度障害者(重度身体障害者、知的障害者、精神障害者、高次脳機能障害者、発達障害者)に対し、専門的ノウハウを活かし、先導的な職業訓練を実施。 職業の重度障害者に対する効果的な訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等への普及。	職業安定機関等と密接な連携を図りながら、以下の取組みを行う。 障害者の職域拡大及び雇用管理に関する事業主への情報提供、相談及び援助を実施する。 全国障害者技能競技大会等の開催、障害者ワークフェア等の諸事業を複合的に実施、障害者雇用のための総合的な啓発誌「働く広場」の発行。
事務・事業内容の詳細	別添1	別添2	別添3	別添4	
事務・事業実施に当たっての全体の組織図					
支出予算額(百万円)	4,954	1,443	9,410	745	1,847
事務・事業に係る定員(19年度)	25	4	491	50	27
指標の実績値	<p>・高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助の実施</p> <p>・相談・援助件数:32,150件(目標:30,000件)</p> <p>・高齢者雇用確保措置の導入が遅れている中小企業への導入支援に加え、導入後の定着支援を重点に取り組んだ。</p> <p>・アンケート調査では、92.2%の事業主から「たいへん効果あった」又は「効果があった」旨の回答を得た。(目標:70%以上)</p>	<p>・高齢期雇用就業支援コーナーにおける相談・援助</p> <p>・相談援助件数:56,609件(目標:36,000件以上)</p> <p>・土日・夜間の相談を全ての支援コーナーにおいて新規に実施した(47コーナー・508回)。</p> <p>・アンケート調査では、97.4%の利用者から「たいへん効果があった」又は「効果があった」旨の回答を得た。(目標:70%以上)</p> <p>・高齢期雇用就業支援コーナーにおけるセミナー・講習会</p> <p>・開催回数:4,196回(目標:2,450回以上)</p> <p>・受講者数:97,184人</p> <p>・土日・夜間セミナーについて全ての支援コーナーにおいて実施した(47コーナー・785回)。また、出張セミナーについても積極的に取り組んだ(1,466回)。</p>	<p>・障害者の個々の特性に応じた職業リハビリテーション計画の策定</p> <p>・支援の必要な障害者の積極的な受入れにより、はじめて2万5千人を超える障害者が利用(26,189人、目標22,230人以上)</p> <p>・精神障害者(5,620人)、発達障害含むその他の障害者(3,696人)の利用が顕著に増加しており、個々の特性に応じた職業リハビリテーション計画の策定を行った。</p> <p>・障害者の就労の可能性を高めるための支援の実施(職業準備支援)</p> <p>・職業準備支援事業及びOA講習の修了者の就職等に向かう次の段階への移行率:75.7%(目標:70%以上)</p> <p>・修了者の就職率:53.5%(目標:40%以上)</p> <p>・障害者の職場適応に関する支援の実施(ジョブコーチ支援)</p> <p>・支援対象者数:3,306人(目標:1,870人以上)</p> <p>・定着率:84.3%(目標:75%以上)</p> <p>・アンケート調査では、86.1%の利用者から「たいへん効果があった」又は「効果があった」との回答を得た。(目標:80%以上)</p> <p>・精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラムの実施</p> <p>・職業生活の安定のための支援が必要な精神障害者:1,011人(目標:752人以上)</p> <p>・精神障害者の新規雇用のために支援が必要な事業所:1,122事業所(目標:940事業所以上)</p> <p>・復職及び雇用継続のために支援が必要な事業所:2,254事業所(目標:1,880事業所以上)</p> <p>・復職率・雇用継続率:78.9%(目標:50%以上)</p> <p>・支援を受けた事業所へのアンケート調査では、80.4%から「たいへん効果があった」又は「効果があった」との回答を得た。(目標:80%以上)</p> <p>・障害者の雇用管理に関する専門的な支援の実施</p> <p>・対象事業所数:12,551事業所(目標:7,110事業所以上)</p> <p>・企業同士がグループワーク方式により障害者雇用管理上の課題を発見し、その解決の糸口をつかむためのワークショップを全国で計114回開催。必要に応じ、地域センターのジョブコーチ支援など、個別支援に結びつけることにより、効果的に事業主支援を展開した。</p> <p>・アンケート調査では、87.5%の事業所から「たいへん効果があった」又は「効果があった」との回答を得た。(目標:70%以上)</p>	<p>・受講者数は285名であり、目標受講者数(平成14年度比30%増)を達成した。そのうち、職業の重度障害者(知的障害者、精神障害者、高次脳機能障害者、発達障害者及び重度身体障害者)の受講者数は238人(全体の83.5%)であった。</p> <p>・就職率は93.2%であった。個別カリキュラムによる訓練、技能指導と職業生活指導を一体的に行う総合的指導を訓練期間中の適切な時期から行う等により高い就職率を維持・向上させた。</p> <p>・吉備校において、新たに発達障害者に対する職業訓練を試行的に開始し、年間7人(7月3人・12月4人)の受け入れを行った。また、発達障害者に対する指導技法の開発に取り組み、中間報告書に取りまとめ、他の障害者職業能力開発校、発達障害者支援センター等に配布した。</p> <p>・中央校において、平成18年度は10名の精神障害者を受け入れて職業訓練を実施した。また、精神障害者に対する指導技法の開発に取り組み、実践報告書に取りまとめ、他の障害者能力開発施設等に配布した。</p>	<p>・障害者雇用に関する事業主に対する相談・援助</p> <p>・相談援助件数:障害者雇用アドバイザー等1人あたり201.9件(目標:165件以上)</p> <p>・機構で作成する実践的マニュアル、障害者雇用リファレンス等の効果的活用、事業主のニーズに対応した各種助成金・就労支援機器の活用提案に努めるとともに、ハローワークや地域障害者職業センター等との連携を図り、効果的な相談・援助を行った。</p> <p>・障害者雇用に関する啓発事業(障害者ワークフェアの開催)</p> <p>・開催日:平成18年10月28日(土)～29日(日)</p> <p>・開催地:香川県高松市(アリンピックと同時開催)</p> <p>・来場者数:41,000人(過去最多)</p> <p>・県・地元市民団体の企画イベントとの共催、障害者と健常者の交流機会の増加、県等との共同による広報活動の強化により、広報啓発、集客面での効果を高めた。</p> <p>・アンケート調査では、来場者の92.5%から「良かった」又は「とても良かった」旨の回答を得た(目標:80%以上)。</p> <p>(啓発誌の発行)</p> <p>・啓発誌「働く広場」を事業主等に障害者の雇用についての知識、技術等を提供することを目的に、毎月54,000部発行した。(目標:月54,000部)(アリンピックの開催)</p> <p>・開催日時:平成18年10月27日～29日</p> <p>・開催地:香川県高松市(3会場)</p> <p>・参加選手数:47都道府県から313人(過去最多)(目標:240人以上)</p> <p>・来場者数:41,000人(過去最多)</p> <p>・参加対象障害者を身体障害者、知的障害者に加え、精神障害者に拡大した。</p> <p>・県等の協力を得て報道機関等を利用した広報活動の強化に努めた。また、アリンピックを題材とするTV放映啓発番組の放映を行った。</p> <p>・平成19年11月に開催される「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」に向け、職業技能競技・生活余暇技能競技・展示・デモンストレーション、国際会議等の準備業務を進めた。また、公式行事計画、会場利用計画、宿泊、輸送などの検討を行うとともに、「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」への参加勸奨を行った。</p>

機構職員以外は担えないとする特殊事情、規制する法令等の内容		・高齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 ・高齢・障害者雇用支援機構法第11条第1項第2号	・高齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 ・高齢・障害者雇用支援機構法第11条第1項第3号	・障害者の雇用の安定等に関する法律 第19条 ・高齢・障害者雇用支援機構法第11条第1項第4号	・職業能力開発法 第16条 ・高齢・障害者雇用支援機構法第11条第1項第5号	・障害者の雇用の安定等に関する法律 第49条 ・高齢・障害者雇用支援機構法第11条第1項第6号
外部資源の活用状況	委託業務の内容	高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うこと。	労働者がその高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするため、労働者に対して必要な助言又は指導を行うこと。	-	-	・障害者の職域拡大及び雇用管理に関する事業主への情報提供、相談及び援助を実施する地方アピリンピックの開催
	委託先名称	・各都道府県の高齢者等若しくは障害者の雇用の促進及びその職業の安定に係る事業を行う法人(都道府県協会)	・各都道府県の高齢者等若しくは障害者の雇用の促進及びその職業の安定に係る事業を行う法人(都道府県協会)	-	-	・都道府県協会 ・(社)全国重度障害者雇用事業所協会 ・(財)雇用開発センター ・全国中小企業団体中央会 ・東京経営者協会
	委託方法	随意契約	随意契約	-	-	随意契約
	平成18年度委託実績(百万円)(業務経費)	・1,643 (都道府県協会 H18.4~H19.3)	1,274 (都道府県協会 H18.4~H19.3)	-	-	・541 (都道府県協会 H18.4~H19.3) ・69 ((社)全国重度障害者雇用事業所協会 H18.4~H19.3) ・3 ((財)雇用開発センター H18.4~H19.3) ・2 (全国中小企業団体中央会 H18.7~H20.3) ・3 (東京経営者協会 H18.7~H20.3)
	法律上等の根拠	・独立行政法人通則法第28条	・独立行政法人通則法第28条			・高齢・障害者雇用支援機構法 第12条

高年齢者雇用に関する事業主に対する援助業務



高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務

機構（本部）

相談員の資質向上のための研修の実施
 中高年齢者等支援に必要な事例の蓄積・提供
 業務マニュアル・リーフレットの作成

進捗管理
 事例提供
 業務指導

報告
 情報提供

高齢期雇用就業支援コーナー(47)（都道府県協会委託）

中高年齢者（再就職、職業生活設計、キャリアの棚卸し、退職準備などについての支援）

- ・相談援助・助言
- ・セミナー等の開催（利用者ニーズに応じ多様なテーマ設定）
- ・情報提供（情報誌「支援コーナー通信」の発行等）

事業主（従業員に対する退職準備及び再就職援助などについての支援）

- ・相談援助
- ・セミナー等の開催（退職準備援助セミナー、職業生活設計援助セミナー等）
- ・情報提供（情報誌「支援コーナー通信」の発行等）

中高年齢者

事業主

豊かな生活の実現
 高齢期における多様な働き方

連携

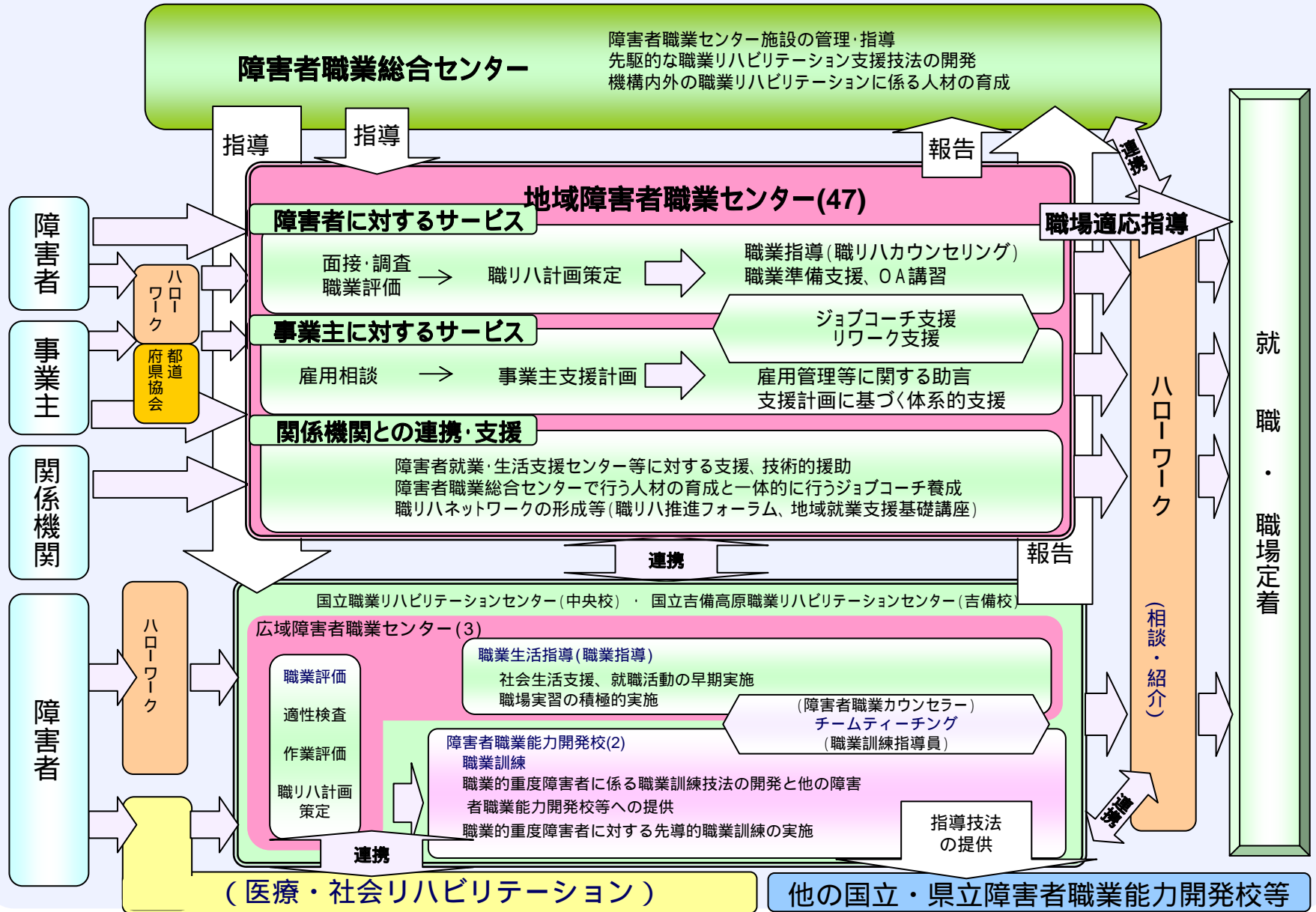
連携

関係機関

（地方公共団体、NPO法人）

ハローワーク

障害者職業センターの設置運營業務及び障害者職業能力開発校の運營業務



障害者雇用に関する相談援助業務

